

**【平成 2 8 年度事業計画】****1 公益社団法人としての協会運営**

当協会は、平成 2 5 年 4 月 1 日から公益社団法人に移行した。

公益社団法人には、税制の優遇措置や社会的信用などのメリットがある反面、行政官庁による監督や法令に定められた書類の作成などへの対応が求められる。当協会としては、会員との信頼関係を強化していくことが肝要であることから、事業内容の透明性の向上と積極的な情報提供に努めていく。

また、金利がきわめて低い状況が続き、基本財産等運用益の収入が低迷していることなどから、事務改善に努めるとともに、新規事業に取り組み健全な財政基盤を確立できるよう努める。

**2 青果物等価格安定対策事業**

県では、第 3 次山形県総合発展計画の短期アクションプラン（平成 2 5 ～ 2 8 年度）の中で、「高い競争力を持ち、豊かな地域をつくる農林水産業の展開」をテーマとして、様々な施策を展開している。園芸作物の目標は、2 3 年の 9 8 9 億円の産出額を 2 8 年に

1, 100億円に伸ばすことを目指している。

当協会は、こうした状況の中、国・県等の施策にのっとり、園芸農業のセーフティーネット機能として、青果物の著しい価格下落に対し、補給金を交付することにより生産農家がこうむった損失の一部を補てんし、生産農家の経営安定に寄与するよう努める。

さらに、価格安定制度に加入することで、積極的に生産振興に取り組み、所得向上につなげていけることを目指す。

今年度は第16業務対象年間の最終年度であるが、えだまめの市場追加を行う。業務対象年間中は制度の見直しを行わないのが基本であるが、近年他県での生産が活発になっていることを受けて、会員から従来の東北市場と関東市場に加え、東海市場と近畿市場を追加するよう要望があり、関係機関と協議のうえ追加することとした。

また、平成29年度から第17業務対象年間が始まることから、会員の意見要望を踏まえ、利用しやすい制度となるよう県をはじめ関係団体に要望する。

以上、これらは国と県の施策であるので、負担金の造成、補給金の適正な交付等、制度の円滑な実施を図るとともに、価格安定業務

の適正な執行に努める。

なお、指定野菜価格安定対策事業については全農山形県本部が担当しているが、平成29年度から当協会が事務受託できるよう協議中である。野菜価格安定対策の窓口を一本化するとともに、事務負担金の在り方についても検討することとしている。

### 3 果樹関連対策

果樹経営支援対策事業（国庫）は、果樹の競争力の高い産地を育成するため、果樹生産農家が優良品目・品種への転換、小規模園地整備、廃園対策、用水・かん水施設等を行うことにより、経営基盤の強化や競争力のある産地の育成を図る。県内では、JAやまがた、天童市、さがえ西村山、村山市、東根市、置賜、鶴岡市、酒田市本楯地区の8つの産地協議会で実施する。

今年度は、支援単価の引き上げなどの見直しを行った。

改植	競争力のある品種について同一品種の改植を対象化
新植	需要が見込まれる品目・品種に対象を拡大
支援単価	16→17万円（りんご等／10a） 32→33万円（りんごわい化栽培、ぶどうの垣根栽培） 20→22万円（未収益）

当協会としても、昨年度に引き続き事務手続きの簡素化に取り

組む。

果樹未収益期間支援事業（国庫）は、果樹経営支援対策事業により優良な品目・品種への改植を実施後、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間、経費の一部を助成する。

この他、果実加工需要対応産地育成事業（加工原料用果実価格安定型）として、缶詰用もも・果汁用ももを対象として価格対策を実施しているが、国の制度が終了するので27年度が最終年度である。

今年度は、生産者補給金交付準備造成額6,404,700円を精算し、事業終了する。

#### 4 園芸作物等活性化関連対策

- (1) 全国的に開催されている果樹及びそばの表彰事業や、国の指定野菜価格安定対策事業に関する野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業等について、県及び中央団体の指導を得て実施する。
- (2) 経理に関する全農山形県本部からの受託事業に取り組む。
- (3) 加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業に取り組む。

対象団体； 庄内たがわ加工枝豆研究会      会 長 丸山真太郎  
対象品目； えだまめ                      対象面積； 68.2ha

平成28年度収支予算

事業別収支予算一覧表

収入の部

科目	予算額	前年度予算額	差引
	千円	千円	千円
〈価格安定対策事業〉	403,415	451,252	-47,837
交付準備金収入	403,325	451,162	-47,837
野菜交付準備金収入	( 348,539 )	( 364,168 )	( -15,629 )
加工果実交付準備金収入	( 6,408 )	( 6,505 )	( -97 )
特定野菜交付準備金収入	( 48,378 )	( 80,489 )	( -32,111 )
交付準備金運用益収入	90	90	0
〈果樹経営支援対策事業〉	80,000	86,000	-6,000
果樹経営支援対策補助金収入	80,000	86,000	-6,000
〈野菜生産出荷安定資金造成事業〉	2,426	2,815	-389
指定野菜準備金補助金収入	2,426	2,815	-389
〈管 理 費〉	21,886	22,725	-839
財産運用収入	19	19	0
特定資産資産運用収入	1,323	1,316	7
特別基金運用益	( 103 )	( 103 )	( 0 )
積立金運用益	( 30 )	( 23 )	( 7 )
預かり出資金運用益	( 1,190 )	( 1,190 )	( 0 )
事務費補助金収入	8,992	8,952	40
山形県補助金	( 4,870 )	( 4,830 )	( 40 )
中央果実協会	( 4,122 )	( 4,122 )	( 0 )
事務負担金収入	6,489	7,200	-711
事務受託収入	3,856	3,798	58
全農山形	( 2,500 )	( 2,500 )	( 0 )
農畜産機構	( 1,356 )	( 1,298 )	( 58 )
雑収入	1,207	1,440	-233
収入合計	507,727	562,792	-55,065

※ 定款の規定により、常勤の理事(常務理事)に対して報酬を支払うこととし、平成28年度は、5,000千円以内の額とする。

## 支 出 の 部

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 引
	千円	千円	千円
〈価格安定対策事業〉	403,415	451,252	-47,837
補給金	372,529	451,162	-78,633
野菜補給金	( 328,115 )	( 364,168 )	( -36,053 )
加工果実補給金	( 0 )	( 6,505 )	( -6,505 )
特定野菜補給金	( 44,414 )	( 80,489 )	( -36,075 )
返戻金	30,796	0	30,796
野菜返戻金	( 20,424 )	( 0 )	( 20,424 )
加工果実返戻金	( 6,408 )	( 0 )	( 6,408 )
特定野菜返戻金	( 3,964 )	( 0 )	( 3,964 )
交付準備金運用益繰入	90	90	0
〈果樹経営支援対策事業〉	80,000	86,000	-6,000
果樹経営支援対策事業費	80,000	86,000	-6,000
〈野菜生産出荷安定資金造成事業〉	2,426	2,815	-389
納付金	2,426	2,815	-389
〈管 理 費〉	21,886	22,725	-839
会議費	636	570	66
人件費	12,504	12,128	376
役員報酬	( 4,236 )	( 4,209 )	( 27 )
給料手当	( 5,895 )	( 5,511 )	( 384 )
社会保険料(役員分)	( 666 )	( 655 )	( 11 )
社会保険料(職員分)	( 924 )	( 898 )	( 26 )
退職給付引当金繰入	( 783 )	( 855 )	( -72 )
旅費交通費	565	870	-305
事務費	7,309	8,153	-844
消耗品費	( 60 )	( 80 )	( -20 )
印刷製本代	( 220 )	( 350 )	( -130 )
通信運搬費	( 423 )	( 388 )	( 35 )
図書費	( 81 )	( 87 )	( -6 )
事務所費	( 1,894 )	( 1,894 )	( 0 )
賃金	( 3,986 )	( 4,595 )	( -609 )
社会保険料	( 645 )	( 759 )	( -114 )
諸経費	872	1,004	-132
租税公課他	( 3 )	( 6 )	( -3 )
雑費	( 869 )	( 998 )	( -129 )
支 出 合 計	507,727	562,792	-55,065

# 平成28年度 収支予算書総括表(損益ベース)

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	比較
I 一般正味財産増減の部	千円	千円	千円
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業の部	485,751	539,977	-54,226
受取交付準備金振替額	403,325	451,162	-47,837
受取事業費補助金振替額	82,426	88,815	-6,389
管理の部	21,886	22,725	-839
基本財産運用益	19	19	0
特定資産運用益	1,323	1,316	7
受取事務費補助金	8,992	8,952	40
受取事務負担金	6,489	7,200	-711
事務受託金	3,856	3,798	58
雑収益	1,207	1,440	-233
経常収益計	507,637	562,702	-55,065
(2) 経常費用			
事業の部	485,751	539,977	-54,226
補給金	372,529	451,162	-78,633
返戻金	30,796	0	30,796
事業費補助金	82,426	88,815	-6,389
管理の部	21,886	22,725	-839
管理費	21,886	22,725	-839
会議費	636	570	66
人件費	12,504	12,128	376
旅費交通費	565	870	-305
事務費	7,309	8,153	-844
諸経費	872	1,004	-132
経常費用計	507,637	562,702	-55,065
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	14,821	14,821	0
一般正味財産期末残高	14,821	14,821	0
II 指定正味財産増減の部			
特別事業資金	0	0	0
事業調整資金	0	0	0
交付準備金	13,602	97,653	-84,051
準備金運用益	90	90	0
事業費補助金	82,426	88,815	-6,389
一般正味財産への振替額	-485,751	-539,977	54,226
当期指定正味財産増減額	-389,633	-353,419	-36,214
指定正味財産期首残高	418,609	382,395	36,214
指定正味財産期末残高	28,976	28,976	0
III 正味財産期末残高	43,797	43,797	0

平成28年度 事業会計別収支予算書(損益ベース)

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

科 目	予 算 額				
	公益目的事業会計		収益事業等会計	法人会計	合計
	価 格 対 策 事	果 樹 関 連 業	園芸作物関連 受 託 事 務		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
事業の部	405,751	80,000	0	0	485,751
受取交付準備金振替額	403,325	0	0	0	403,325
受取事業費補助金振替額	2,426	80,000	0	0	82,426
管理の部	12,715	4,225	2,500	2,446	21,886
基本財産運用益	0	0	0	19	19
特定資産運用益	0	103	0	1,220	1,323
受取事務費補助金	4,870	4,122	0	0	8,992
受取事務負担金	6,489	0	0	0	6,489
事務受託金	1,356	0	2,500	0	3,856
雑収益	0	0	0	1,207	1,207
経常収益計	418,466	84,225	2,500	2,446	507,637
(2) 経常費用					
事業の部	405,751	80,000	0	0	485,751
補給金	372,529	0	0	0	372,529
返戻金	30,796	0	0	0	30,796
事業費補助金	2,426	80,000	0	0	82,426
管理の部	12,760	4,593	2,500	2,033	21,886
管理費	12,760	4,593	2,500	2,033	21,886
会議費	118	51	0	467	636
人件費	9,071	98	2,177	1,158	12,504
旅費交通費	300	180	0	85	565
事務費	2,795	4,098	208	208	7,309
諸経費	476	166	115	115	872
経常費用計	418,511	84,593	2,500	2,033	507,637
当期経常増減額	-45	-368	0	413	0
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-45	-368	0	413	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	14,821	14,821
一般正味財産期末残高	-45	-368	0	15,234	14,821
II 指定正味財産増減の部					
特別事業資金	0	0	0	0	0
事業調整資金	0	0	0	0	0
交付準備金	13,602	0	0	0	13,602
受取交付準備金	13,602	0	0	0	13,602
準備金運用益	90	0	0	0	90
受取交付準備金運用益	90	0	0	0	90
事業費補助金	2,426	80,000	0	0	82,426
受取事業費補助金	2,426	80,000	0	0	82,426
一般正味財産への振替額	-405,751	-80,000	0	0	-485,751
(交付準備金)	-403,325	0	0	0	-403,325
(事業費補助金)	-2,426	-80,000	0	0	-82,426
当期指定正味財産増減額	-389,633	0	0	0	-389,633
指定正味財産期首残高	389,820	24,279	0	4,510	418,609
指定正味財産期末残高	187	24,279	0	4,510	28,976
III 正味財産期末残高	142	23,911	0	19,744	43,797



## 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。